

# インフラメンテナンス国民会議等における 取り組みと今後の地方展開について

国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 調整官 さとう やすひろ  
佐藤 靖浩

## 1. はじめに

国土交通省がメンテナンス政策元年と位置付けた平成 25 年から早 5 年が経過しようとしている。インフラ老朽化は政府全体の課題として、経済財政諮問会議等の最近の議論においても大きく取り上げられている。国土交通省では、人口減少社会の中で、潜在的な成長力を高め新たな需要を掘り起こすことにより、働き手の減少を上回る生産性の向上を目指し、社会全体の生産性向上につながるストック効果の高い社会資本の整備・活用や、関連産業の生産性向上、新市場の開拓を支える取り組みを加速する「国土交通省生産性革命プロジェクト」を平成 28 年より進めている。

本稿では、同プロジェクトの具体例の一つである「インフラメンテナンス革命」の最近の取り組みとして、インフラメンテナンス国民会議、インフラメンテナンス大賞について紹介する。

## 2. 国土交通省における 最近の取り組み

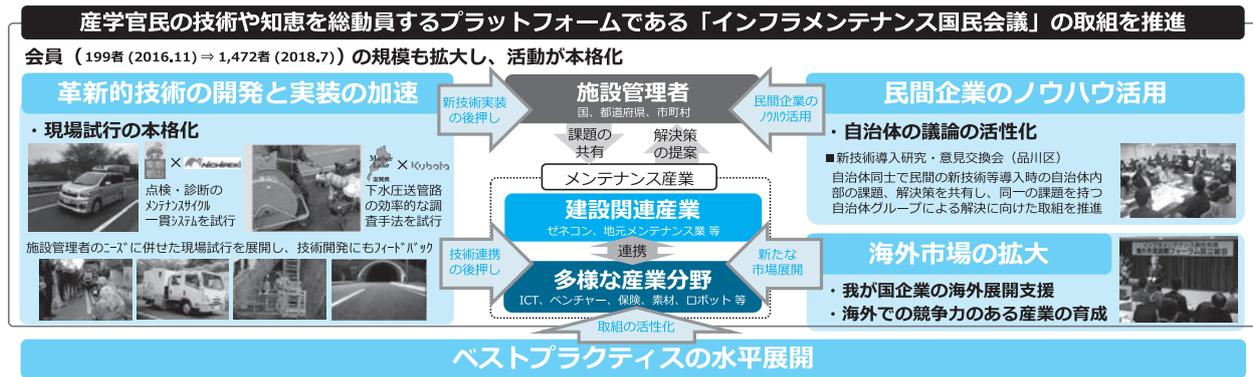
社会基盤に関する「国民的な理解と協力」を促進するとともに、産学官民の技術・知恵を総動員し、メンテナンス分野における活動を社会的取り

組みとして加速化するプラットフォームとなることが期待される「インフラメンテナンス国民会議」（富山和彦会長，家田仁副会長）が，平成 28 年 11 月に設立された。

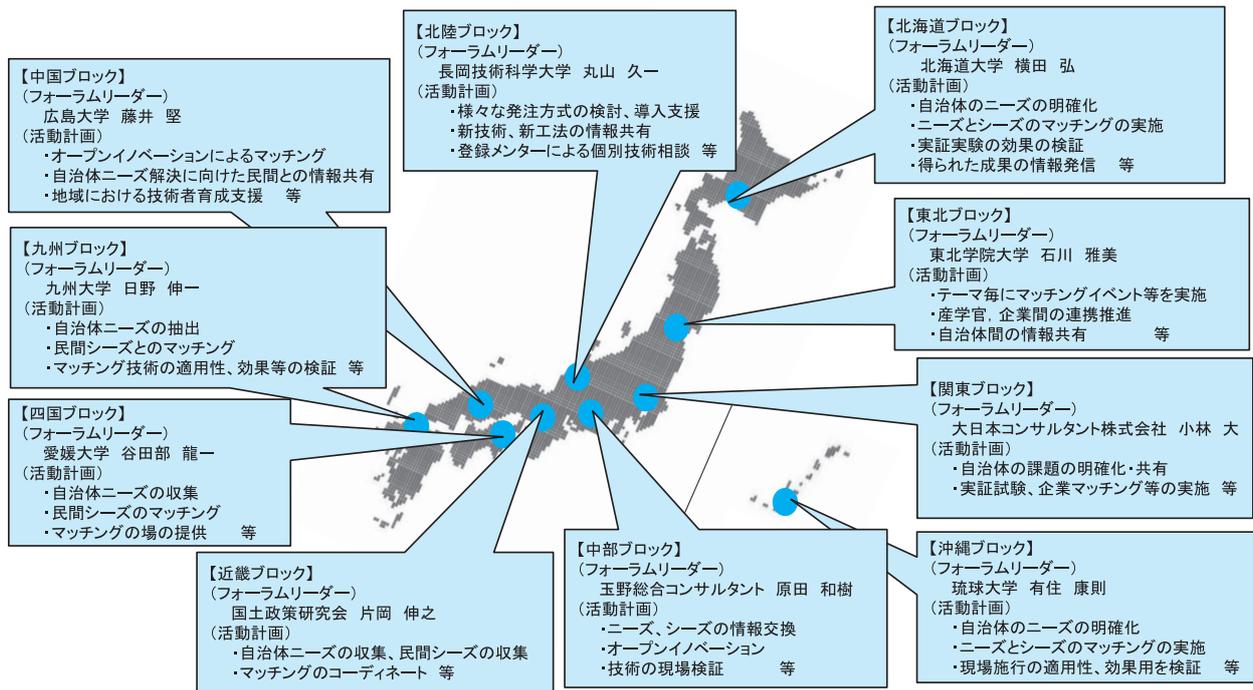
国土交通省では、「国土交通省生産性革命プロジェクト」の具体例の一つに，インフラメンテナンスサイクルのあらゆる段階において多様な産業の技術や民間のノウハウを活用し，メンテナンス産業の生産性を向上させ，メンテナンス産業を育成・拡大する「インフラメンテナンス革命」を位置付けており（図-1），このなかで「インフラメンテナンス国民会議」や，優れた取り組みや技術を表彰する「インフラメンテナンス大賞」の取り組みを中心にインフラ維持管理を推進することとしている。

### (1) インフラメンテナンス国民会議について

インフラメンテナンス国民会議の会員数は，設立当初の 199 団体（平成 28 年 11 月）から 1,472 団体（平成 30 年 7 月現在）となり，約 1 年半で約 7 倍に増えている。地方自治体に関しては，設立当初の 73 団体から平成 30 年 7 月現在では 613 団体まで増え，全国の全自治体数 1,788 のうち 1/3 以上が加入している。三重県においては，全国に先立ち自治体加入率が 100% に到達している。このように，着実に国民会議会員の裾野を全国的に広げつつある。



図－1 生産性革命プロジェクト「インフラメンテナンス革命」の概要



図－2 インフラメンテナンス国民会議「地方フォーラム」の概要

また、国民会議には地方での活動の場となる公認フォーラムが、平成30年4月までに全国の全10ブロック（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、四国、中国、九州、沖縄）で設立した（図－2）。これにより、技術者の少ない地方自治体に対してもベストプラクティスを強力に横展開していくことが期待される。

今年度は、各地方フォーラムにおいて地方自治体の抱えるニーズを掘り起こすとともに、革新的技術の社会実装の推進や自治体が抱える課題に対する支援、インフラメンテナンスに関する理念の普及等を積極的に進めていく予定である。

(2) インフラメンテナンス大賞について

インフラメンテナンス大賞は、平成27年2月に社会資本整備審議会・交通政策審議会技術部会でまとめられた「社会資本のメンテナンス情報に関わる3つのミッションとその推進方策」において、社会資本のメンテナンスに係る取り組みを推進するためには、社会資本のメンテナンスに関するベストプラクティスの普及を図り、国民に社会資本のメンテナンスの意識を高めてもらうことが必要であり、このために表彰制度を創設すべきと提唱されたものである。

これを受けて国土交通省では、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、防衛省とともに

「インフラメンテナンス大賞」を創設した。インフラメンテナンス大賞は、日本国内のインフラメンテナンスに係る優れた取り組みや技術開発を表彰し、ベストプラクティスとして広く紹介することにより、我が国のインフラメンテナンスに関する事業者、団体、研究者等の取り組みを促進し、メンテナンス産業の活性化を図るとともに、インフラメンテナンスの理念の普及を図ることを目的に実施している。

インフラメンテナンス大賞は、以下のア. からウ. の3つの部門から構成されている。

ア. メンテナンス実施現場における工夫部門

イ. メンテナンスを支える活動部門

ウ. 技術開発部門

表彰の対象者は、上記3つの分野において優れた取り組みや技術開発を行った者であり、個人および施設管理者・企業・団体等による活動グループを対象としている。

表彰の種類は、国土交通大臣賞、総務大臣賞、文部科学大臣賞、厚生労働大臣賞、農林水産大臣賞、防衛大臣賞の6つの大臣賞と、情報通信技術の優れた活用に関する総務大臣賞、特別賞、優秀賞である。

第2回目となる今回は、平成29年10月4日に募集を開始し、同年11月30日の締切りまでに

205件の応募があり、有識者による選考委員会（委員長：山極 壽一 京都大学総長／日本学術会議会長）の審査を経て、計32件の受賞者を決定した。この中で、国土交通省分野では、国土交通大臣賞3件、特別賞3件、優秀賞12件の計18件を決定した（表-1）。

以下に、国土交通大臣賞の3件の概要を取り上げて紹介する。

#### ア. メンテナンス実施現場における工夫部門

「県有施設の保有総量縮小・効率的利用・長寿命化の推進 ～次世代への価値ある施設の継承のために～」

受賞者：青森県

庁舎等の移転・集約や不要施設の売却等の保有総量縮小、また、庁舎や学校施設の長寿命化等を着実に進め、全庁的な公共施設等のマネジメントを組織的かつ継続的に実施している点が高く評価された（図-3）。

#### イ. メンテナンスを支える活動部門

「みんなで守ろう。『橋のセルフメンテナンスふくしまモデル』の構築と実践」

受賞者：日本大学大学院工学研究科

地域住民や高校生など誰もが簡易に点検できる

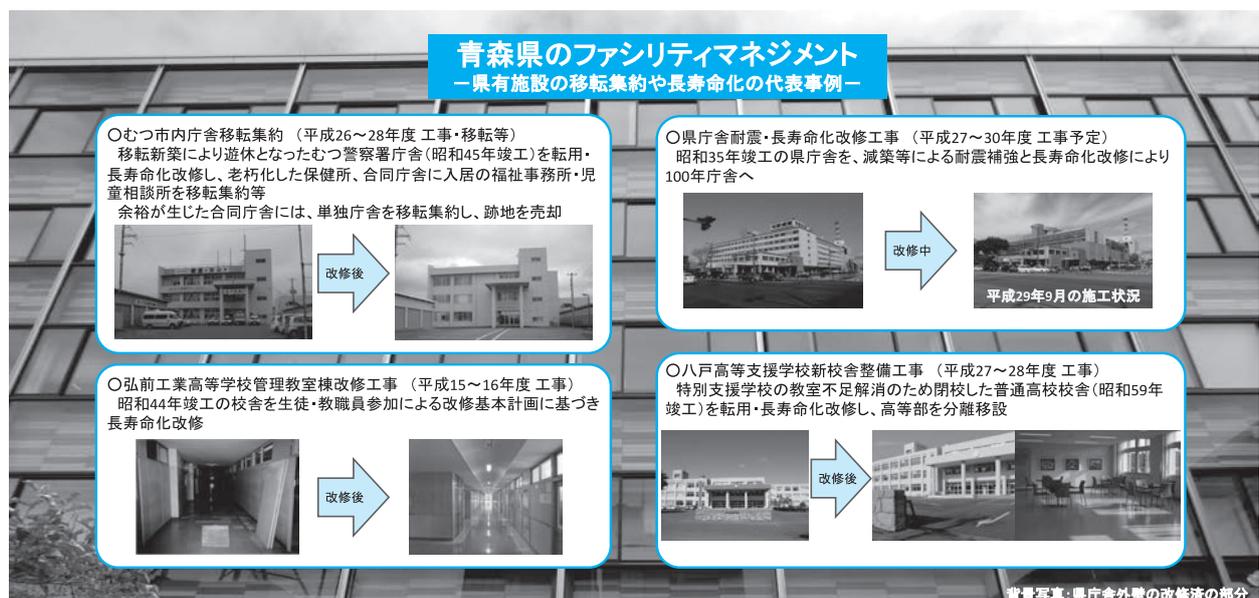


図-3 第2回インフラメンテナンス大賞 国土交通大臣賞（メンテナンス実施現場における工夫部門）青森県の概要

表-1 第2回インフラメンテナンス大賞 受賞者リスト

第2回「インフラメンテナンス大賞」受賞者						
※凡例 ア メンテナンス実施現場における工夫部門 イ メンテナンスを支える活動部門 ウ 技術開発部門						
(総務省)						
No.	表彰の種類	部門*	分野	応募者(代表企業・団体名)	応募案件名	所在地
1	総務大臣賞	ウ	情報通信	(株)NTT 東日本-南関東	メタルケーブル設備管理手法確立および計画的設備補修による保全稼働削減	東京都
2	情報通信技術の優れた活用に関する総務大臣賞	ウ	水道	松江市上下水道局	IOTを活用したオープン型遠隔監視システム構築による広域的水道施設の運転維持管理	島根県
(文部科学省)						
No.	表彰の種類	部門*	分野	応募者(代表企業・団体名)	応募案件名	所在地
1	特別賞	ア	文教施設等	名古屋市教育局	名古屋市学校施設リフレッシュプランに基づく施設の長寿命化への取り組み	愛知県
(厚生労働省)						
No.	表彰の種類	部門*	分野	応募者(代表企業・団体名)	応募案件名	所在地
1	厚生労働大臣賞	ウ	水道	大成機工(株)	不断水で設置可能な継手部補強金具による既設管の地震対策	兵庫県
(農林水産省)						
No.	表彰の種類	部門*	分野	応募者(代表企業・団体名)	応募案件名	所在地
1	農林水産大臣賞	ア	林野	石川県農林水産部森林管理課	林道白山線における冬季閉鎖期間の維持管理方法における工夫	石川県
2	農林水産大臣賞	イ	農業農村	淡路東浦ため池▽里海交流保全協議会	農業者と漁業者との連携によるため池の保全	兵庫県
3	特別賞	ア	農業農村	石巻市北方土地改良区	水中ポンプの水冷装置に詰まったゴミや泥を完全かつ容易に除去する工夫	宮城県
4	特別賞	イ	林野	飯田市上郷野底山財産区	地域で支える「ふれあい林道サポート事業」	長野県
5	特別賞	ウ	水産基盤等	漁港プレキャスト工法研究会	「プレキャストコンクリート製残置型枠工法」による漁港施設の長寿命化対策	東京都
6	優秀賞	ア	林野	愛媛県農林水産部林業政策課	メンテナンスフリーでシカ害等から林道・緑化法面を守る簡易木製品工法	愛媛県
7	優秀賞	イ	林野	諏訪形区を災害から守る委員会	地域活動による治山施設の維持管理と森の強靱化	長野県
8	優秀賞	イ	農業農村	美野原農地・水環境保全会	地元農業高校の高校生と連携した農業用水路の保全活動	群馬県
9	優秀賞	イ	農業農村	岩手県	地域住民や地元企業が参画するアドプト活動による農業用水路等の保全管理	岩手県
(国土交通省)						
No.	表彰の種類	部門*	分野	応募者(代表企業・団体名)	応募案件名	所在地
1	国土交通大臣賞	ア	官庁施設	青森県	県有施設の保有総量縮小・効率利用・長寿命化の推進 ～次世代への価値ある施設の継承のために～	青森県
2	国土交通大臣賞	イ	道路	日本大学大学院工学研究科	みんなで守ろう。「橋のセルフメンテナンスふくしまモデル」の構築と実践	福島県
3	国土交通大臣賞	ウ	鉄道	公益財団法人鉄道総合技術研究所	営業車に搭載可能な軌道検測装置の開発と実用化	東京都
4	特別賞	ウ	下水道	(株)NJS	下水道管路等の閉鎖性空間点検調査用ドローンに係る開発	東京都
5	特別賞	ウ	河川・ダム・砂防・海岸	クボタ機工(株)	点検用窓「GENSO」を用いたポンプ診断技術	大阪府
6	特別賞	ウ	港湾・海岸	五洋建設(株)	無線LANポートを用いた港湾構造物の点検診断システム	栃木県
7	優秀賞	ア	鉄道	西日本旅客鉄道(株)	山陽新幹線コンクリート構造物の実証的な維持管理の取り組み	大阪府
8	優秀賞	ア	港湾・海岸	博多港ふ頭(株)	港湾荷役機械の劣化故障の減少のための数値管理手法	福岡県
9	優秀賞	ア	港湾・海岸	小名浜港東港地区臨港道路維持管理技術検討委員会	小名浜マリブリッジ『点検マニュアル』の策定と地域技術者との連携体制構築 ～使い始める前に考える～	福島県
10	優秀賞	ア	航路標識	日鉄住金防蝕(株)	明治期に建造された鋼製灯台への長期耐久性防食仕様の適用	東京都
11	優秀賞	イ	公園	野田村	復興事業により整備された公園を官民協働で維持管理する持続可能な仕組みの構築	岩手県
12	優秀賞	ウ	道路	全国防草ブロック工業会	植物の特性を利用した防草技術(防草ブロック・エレファンドレン)	愛知県
13	優秀賞	ウ	道路	(株)京都マテリアルズ・長瀬産業(株)	さびの「診断」と反応性塗料の「処方」による鉄鋼インフラの長寿命化技術の開発	京都府
14	優秀賞	ウ	道路	ゴトウコンクリート(株)	Dimplef	愛知県
15	優秀賞	ウ	下水道	東亜グラウト工業(株)	ヒートライナー工法(小口径下水道管路を補修しながら熱を利用する技術)	東京都
16	優秀賞	ウ	鉄道	東海旅客鉄道(株)総合技術本部技術開発部	土木構造物の状態監視を低コスト・省メンテナンスで実施可能な計測装置の開発	愛知県
17	優秀賞	ウ	港湾・海岸	JFE エンジニアリング(株)	深梁工法一杭連結による簡便な栈橋補強一	東京都
18	優秀賞	ウ	自動車道	大成建設(株)	画像解析を用いたコンクリート構造物のひび割れ点検技術の開発	神奈川県
(防衛省)						
No.	表彰の種類	部門*	分野	応募者(代表企業・団体名)	応募案件名	所在地
1	優秀賞	ア	自衛隊施設	五洋建設(株)	既設地中式タンクを利用した、地下式燃料タンクの築造	広島県

チェックシートは、住民等による点検が定着するとともに、高齢者が外出するきっかけになるなど、地域の活性化に寄与しているほか、福島県内

に留まらず、他県にも同様の取り組みが広がるなど外部効果が出ていることなどが評価された(図-4)。

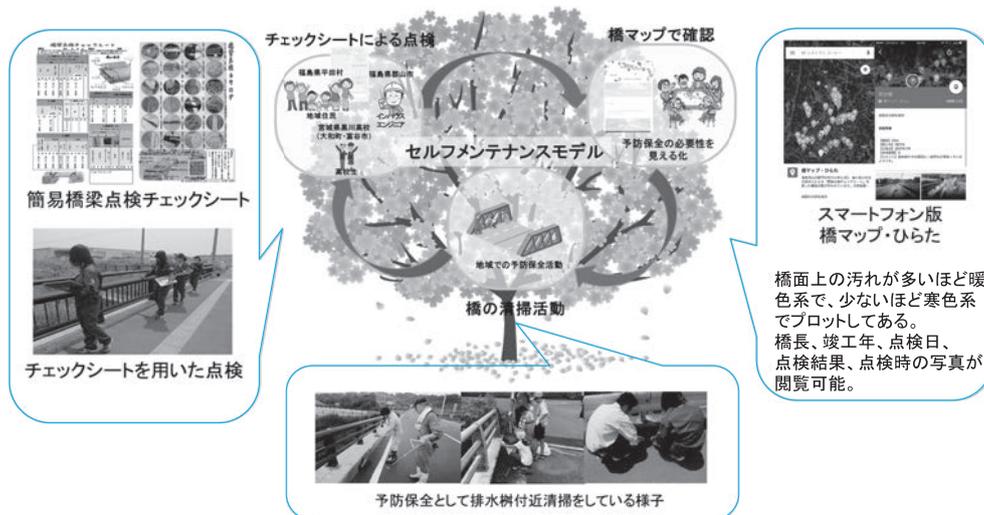


図-4 第2回インフラメンテナンス大賞 国土交通大臣賞（メンテナンスを支える活動部門）日本大学の概要

ウ. 技術開発部門

「営業車に搭載可能な軌道検測装置の開発と実用化」

受賞者：公益財団法人鉄道総合技術研究所

これまで専用の軌道検測車を用いて定期的に軌道変位の測定を行っていたが、軌道検測車を使用せず、通常の営業列車において測定が可能となった点、これにより常時軌道の状態を把握し、軌道変位の将来予測の精度を高め、効率的な作業が可能となった点が評価された（図-5）。

このようなインフラメンテナンス大賞受賞の取り組み等をはじめとしたベストプラクティスを全国に水平展開し、インフラメンテナンス国民会議の取り組みを活性化させていく。

3. おわりに

国土交通省では、前章で紹介した取り組み（インフラメンテナンス国民会議、インフラメンテナンス大賞）を通じ、技術者のいない自治体をはじめとする施設管理者の課題解決に取り組んでいくほか、広い視野をもってメンテナンス分野のベストプラクティスを掘り起こし、全国に水平展開し、インフラメンテナンスに対する理解や社会全体で取り組む機運を高めていきたいと考えている。

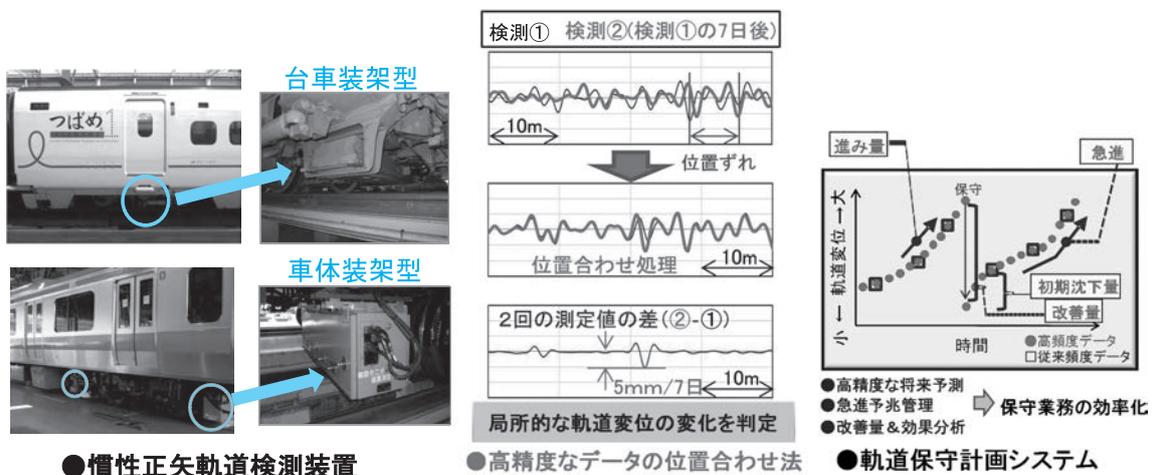


図-5 第2回インフラメンテナンス大賞 国土交通大臣賞（技術開発部門）公益財団法人鉄道総合技術研究所の概要